

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6411 U R L <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理担当 (氏名) 長谷川 学 T E L (03) 3455 1311
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日 配当支払開始予定日 平成21年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	28,162	2.1	1,867	190.2	2,011	183.7	1,019	193.4
19年12月期	27,594	0.8	643	29.0	709	27.0	347	23.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年12月期	126	27	-	-	7.8		7.9		6.6	
19年12月期	42	78	-	-	2.7		2.8		2.3	

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	25,865		14,393		51.2		1,689 06	
19年12月期	25,113		14,241		51.4		1,588 88	

(参考) 自己資本 20年12月期 13,250百万円 19年12月期 12,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期	2,142		5,154		545		6,923	
19年12月期	45		1,030		190		10,530	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	-	-	-	18 00	18 00	146	42.1	1.1
21年12月期 (予想)	-	-	-	12 00	12 00		14.3	

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,770	2.5	520	38.5	610	34.5	320	35.0	40	79
通 期	27,470	2.5	1,180	36.8	1,270	36.9	660	35.3	84	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 1社(株式会社高橋冷凍機製作所) 除外 - 社)
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 8,954,000株 19年12月期 8,954,000株
 期末自己株式数 20年12月期 1,109,353株 19年12月期 832,670株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	25,168	2.8	1,144	839.4	1,381	453.4	733	445.9
19年12月期	24,485	1.9	121	79.6	249	66.2	134	59.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	90	79	-	-
19年12月期	16	53	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	22,829	12,186	53.4	1,553	52
19年12月期	21,733	11,905	54.8	1,465	97

(参考) 自己資本 20年12月期 12,186百万円 19年12月期 11,905百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,700	3.1	380	31.4	530	28.3	310	28.9	39	52
通 期	24,500	2.7	700	38.9	890	35.6	520	29.1	66	29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安が下半期に一気に深刻化し、急激な円高、株安により企業業績は大きく落ち込みました。このため、雇用情勢は急速に悪化し、個人消費も大きな影響を受けました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界では、食料品価格の高騰や食の安全に対する不安などにより、厳しい経営環境が続いた一方で、外食を控えた消費者によりスーパーマーケットの食料品売上が堅調に推移し、タスポ効果によりコンビニエンス・ストアの売上が増加しました。

このようななか、当社グループは「人と環境にやさしいお店づくりのお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる優れた製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度は、国内では配送センター等の大型物件の受注に注力し、大きな成果をあげることができました。

一方、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、中国の子会社による輸出は下半期には減速を余儀なくされました。

当社グループは、採算の確保を第一として経営全般を精査し、徹底した業務の効率化と経費の見直しを実施し、売上原価率を3.4ポイント改善し、販売費及び一般管理費を1億91百万円削減しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.1%増の281億62百万円となりました。また経常利益は、前年同期比183.7%増の20億11百万円となり、当期純利益は前年同期比193.4%増の10億19百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、配送センター等の大型物件の売上が大幅に増加したことにより、前年同期比4.4%増の257億円となりました。一方、営業利益は大幅に改善し前年同期比441.5%増の15億76百万円となりました。

②中国

中国では、東南アジア及びヨーロッパ向けの輸出が下半期に減速し、円高の影響もあって減収減益となりました。売上高は前年同期比18.0%減の25億62百万円となり、営業利益は前年同期比17.7%減の2億87百万円となりました。

②次期の見通し

世界的な景気後退のなか、当社グループの主要顧客である食品流通業界の次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループの次期の業績につきましては、日本における配送センター等の売上は一巡し、中国における輸出売上も回復の見通しが立たないことから、売上、利益共厳しい状況が予想されます。

当社グループといたしましては、顧客のニーズを的確に把握し、省エネやお店での省力化に配慮したショーケースの開発等により売上を確保し、さらなる生産の効率化、コストダウンにより利益を確保してまいります。

しかしながら、次期の市場環境のもとでは、このような経営努力によりましても、日本、中国共減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、次期の業績は、売上高は274億70百万円、営業利益は11億80百万円、経常利益は12億70百万円、当期純利益は6億60百万円となる見込です。

③目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は7.1%と目標を2.1ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比34.3%減の69億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は21億42百万円の増加（前年同期は45百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億40百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は51億54百万円の減少(前年同期は10億30百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は5億45百万円の減少(前年同期は1億90百万円の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	51.1	51.4	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	31.9	21.6

* 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行なうことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

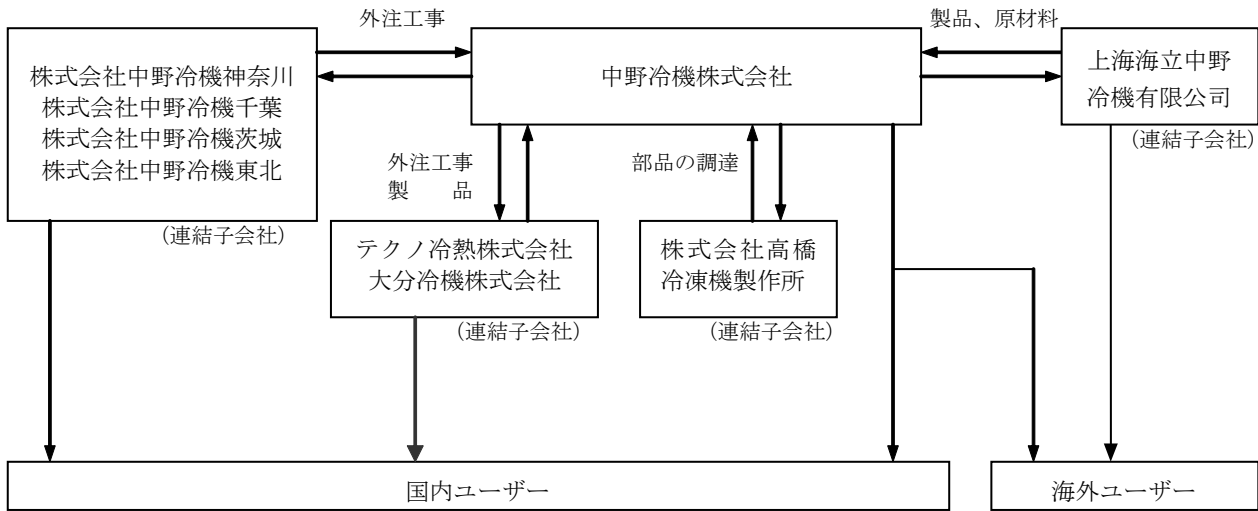
当期の配当につきましては、1株につき12円の普通配当に特別配当6円を加え18円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、下図のとおりであります。

当期においては、平成20年6月10日付で株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより全株式の88.9%を取得し、子会社としました。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司 (注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 2人	無	製品、原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 2人	有	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
テクノ冷熱株式会社 (注1)	東京都港区	85,000 (千円)	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事請負	100	兼任 1人	無	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事の委託	有	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	無
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 4人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2 人 出向 1 人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社高橋冷凍機製作所 (注1)	栃木県下都賀郡岩舟町	90,000 (千円)	冷凍冷蔵ショーケース用部品の製造	88.9	兼任 1 人	有	冷凍冷蔵ショーケース用部品の調達	無	無

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産(株)	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	無

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目につきましては、平成20年12月期中間決算短信（平成20年8月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakano-reiki.com/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			11,188,770		12,145,096	
2. 受取手形及び売掛金	※2		5,814,802		5,625,107	
3. たな卸資産			1,641,130		2,002,697	
4. 未収法人税等			148,604		—	
5. 繰延税金資産			123,451		144,273	
6. その他			100,419		150,758	
貸倒引当金			△33,679		△6,681	
流動資産合計			18,983,499	75.6	20,061,251	77.6
1,077,751						
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,891,449		3,804,754		
減価償却累計額		2,500,077	1,391,371	2,583,204	1,221,549	
2. 機械装置及び運搬具		2,269,510		2,396,958		
減価償却累計額		1,676,969	592,541	1,808,009	588,948	
3. 土地	※1		1,095,946		1,115,946	
4. 建設仮勘定			—		21,052	
5. その他		812,785		811,821		
減価償却累計額		715,965	96,820	734,338	77,483	
有形固定資産合計			3,176,680	12.6	3,024,980	11.7
△151,699						
(2) 無形固定資産						
1. のれん			—		22,534	
2. 土地使用権			316,939		260,758	
3. その他			30,560		27,368	
無形固定資産合計			347,499	1.4	310,661	1.2
△36,838						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,434,580		1,197,825		
2. 長期貸付金		8,944		6,185		
3. 長期前払費用		4,766		4,458		
4. 繰延税金資産		762,452		712,683		
5. その他		466,117		590,135		
貸倒引当金		△70,927		△42,415		
投資その他の資産合計		2,605,933	10.4	2,468,871	9.5	△137,062
固定資産合計		6,130,113	24.4	5,804,512	22.4	△325,600
資産合計		25,113,613	100.0	25,865,764	100.0	752,151
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,233,149		6,297,964		
2. 短期借入金	※1	322,724		265,000		
3. 未払費用		632,669		602,039		
4. 未払法人税等		41,003		692,320		
5. 未払消費税等		26,900		85,466		
6. 繰延税金負債		—		1,849		
7. 賞与引当金		115,233		84,065		
8. 製品保証引当金		154,578		126,095		
9. その他		381,902		339,703		
流動負債合計		7,908,162	31.5	8,494,503	32.8	586,341
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※1	30,575		—		
2. 繰延税金負債		3,499		6,010		
3. 退職給付引当金		2,310,580		2,319,865		
4. 役員退職給与引当金		220,194		242,894		
5. 負ののれん		9,133		7,306		
6. その他		390,085		401,790		
固定負債合計		2,964,068	11.8	2,977,868	11.5	13,799
負債合計		10,872,231	43.3	11,472,371	44.3	600,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		822,650	3.3	822,650	3.2	—
2. 資本剰余金		522,058	2.1	522,058	2.0	—
3. 利益剰余金		11,439,522	45.5	12,304,978	47.6	865,456
4. 自己株式		△480,566	△1.9	△674,250	△2.6	△193,684
株主資本合計		12,303,665	49.0	12,975,437	50.1	671,771
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		366,083	1.5	254,023	1.0	△112,059
2. 為替換算調整勘定		234,029	0.9	20,609	0.1	△213,420
評価・換算差額等合計		600,113	2.4	274,633	1.1	△325,480
III. 少数株主持分						
少数株主持分		1,337,603	5.3	1,143,322	4.4	△194,280
純資産合計		14,241,382	56.7	14,393,393	55.7	152,010
負債純資産合計		25,113,613	100.0	25,865,764	100.0	752,151

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			27,594,455	100.0	28,162,738	100.0	568,283	
II. 売上原価	※1		24,231,956	87.8	23,768,236	84.4	△463,719	
売上総利益			3,362,498	12.2	4,394,502	15.6	1,032,003	
III. 販売費及び一般管理費	※1・2		2,718,947	9.9	2,527,123	9.0	△191,823	
営業利益			643,551	2.3	1,867,378	6.6	1,223,826	
IV. 営業外収益								
受取利息		45,622			61,798			
受取配当金		17,813			19,813			
保険配当金		7,017			7,013			
保険解約金		—			45,085			
仕入割引		8,954			8,134			
補助金収入		2,314			1,586			
受取地代家賃		2,863			5,157			
貸倒引当金戻入益		5,903			—			
その他営業外収益		12,279	102,768	0.4	15,563	164,152	0.6	61,383
V. 営業外費用								
支払利息		10,479			9,087			
売上割引		2,339			1,719			
為替差損		24,337	37,156	0.1	8,909	19,717	0.1	△17,439
経常利益			709,163	2.6	2,011,813	7.1	1,302,650	
VI. 特別利益								
固定資産売却益	※3	627			4			
投資有価証券売却益		5,804			14,994			
ゴルフ会員権売却益		13,952			2,380			
貸倒引当金戻入益		—			34,610			
退職給付制度終了益		—			6,190			
償却債権取立益		1,340	21,724	0.1	2,560	60,741	0.2	39,017
VII. 特別損失								
固定資産売却・除却損	※4	5,818			5,564			
減損損失	※5	—			2,201			
投資有価証券売却損		—			5,951			
投資有価証券評価損		546			—			
ゴルフ会員権売却損		3,540			1,442			
ゴルフ会員権評価損		5,004	14,909	0.1	17,164	32,326	0.1	17,417
税金等調整前当期純利益			715,978	2.6	2,040,228	7.2	1,324,250	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		112,319			786,933			
法人税等調整額		102,338	214,658	0.7	113,072	900,005	3.2	685,346
少数株主利益			153,848	0.6		120,599	0.4	△33,248
当期純利益			347,471	1.3		1,019,624	3.6	672,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	11,241,039	△480,166	12,105,581
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△146,189	—	△146,189
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△2,799	—	△2,799
当期純利益	—	—	347,471	—	347,471
自己株式の取得	—	—	—	△400	△400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	198,483	△400	198,083
平成19年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	11,439,522	△480,566	12,303,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,189
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△2,799
当期純利益	—	—	—	—	347,471
自己株式の取得	—	—	—	—	△400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△192,615	30,018	△162,597	137,806	△24,791
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△192,615	30,018	△162,597	137,806	173,292
平成19年12月31日 残高(千円)	366,083	234,029	600,113	1,337,603	14,241,382

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	11,439,522	△480,566	12,303,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△146,183	—	△146,183
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△7,983	—	△7,983
当期純利益	—	—	1,019,624	—	1,019,624
自己株式の取得	—	—	—	△193,684	△193,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	865,456	△193,684	671,771
平成20年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	12,304,978	△674,250	12,975,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	366,083	234,029	600,113	1,337,603	14,241,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,183
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△7,983
当期純利益	—	—	—	—	1,019,624
自己株式の取得	—	—	—	—	△193,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112,059	△213,420	△325,480	△194,280	△519,761
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△112,059	△213,420	△325,480	△194,280	152,010
平成20年12月31日 残高(千円)	254,023	20,609	274,633	1,143,322	14,393,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		715,978	2,040,228
減価償却費		240,718	264,697
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,817	△49,547
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△12,478	△31,167
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△12,000	—
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△10,767	△26,143
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		48,494	9,284
役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		22,550	22,700
受取利息及び受取配当金		△63,436	△81,611
支払利息		10,479	9,087
ゴルフ会員権評価損		5,004	17,164
ゴルフ会員権売却損		3,540	1,442
ゴルフ会員権売却益		△13,952	△2,380
償却債権取立益		△1,340	△2,560
固定資産売却・除却損		5,818	5,564
固定資産売却益		△627	△4
減損損失		—	2,201
投資有価証券売却益		△5,804	△14,994
投資有価証券売却損		—	5,951
投資有価証券評価損		546	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△352,056	26,853
たな卸資産の増減額 (増加: △)		204,431	△405,939
その他の資産増減額 (増加: △)		7,144	△74,119
仕入債務の増減額 (減少: △)		△159,571	183,692
その他の負債増減額 (減少: △)		△146,932	121,278
その他		△42,757	44,513
小計		453,799	2,066,191
利息及び配当金の受取額		66,653	81,086
利息の支払額		△8,364	△13,418
法人税等の支払額		△466,358	△140,149
法人税等の還付額		—	148,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,729	2,142,315

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△122,201	△283,037
有形固定資産の売却による収入		2,009	11,091
ソフトウェア取得による支出		△13,930	△6,300
定期預金預入れによる支出		△832,347	△15,621,425
定期預金解約による収入		124,872	10,761,535
投資有価証券の取得による支出		△13,583	△12,346
投資有価証券の売却・償還による収入		15,642	52,693
新規連結子会社の株式の取得による支出	※2	△240,412	△39,544
貸付による支出		—	△120,000
貸付金の回収による収入		6,135	6,817
保険掛金解約による収入		—	86,834
差入保証金増減額		1,269	624
生命保険積立金		—	△3,420
ゴルフ会員権取得による支出		△100	—
ゴルフ会員権売却による収入		45,501	11,813
その他		△2,988	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,030,134	△5,154,663
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済額		—	△57,724
長期借入金の返済額		—	△30,575
自己株式の取得による支出		△400	△193,684
配当金の支払額		△146,073	△145,795
少数株主に対する配当金支払額		△44,365	△117,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		△190,839	△545,182
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,390	△49,170
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,161,853	△3,606,701
VI. 現金及び現金同等物期首残高		11,692,224	10,530,371
VII. 現金及び現金同等物期末残高	※1	10,530,371	6,923,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の7社であり、そのすべてを連結しております。 (株)中野冷機東北は新たに設立したため、大分冷機(株)は全株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。 (株)高橋冷凍機製作所は第三者割当増資の引受けにより株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する関連会社はありません。なお、(株)テクノサービスは平成19年11月30日に全株式を売却したため、関連会社から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) 原材料 先入先出法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社 6 社は定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 629 948 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び（株）中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社 7 社は定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1075 629 1420 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社 7 社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>-----</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年3月29日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社、テクノ冷熱(株)及び大分冷機(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。 また、テクノ冷熱(株)及び大分冷機(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>-----</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。 また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社8社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城及び(株)中野冷機東北はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)及び(株)高橋冷凍機製作所はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりましたが「仕入割引」(前連結会計年度は6,180千円)は、重要性が増したため独立掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">799,306千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金207,724千円、長期借入金30,575千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,143千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社((株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118,947千円	土地	680,359千円	計	799,306千円	受取手形	208,084千円	支払手形	180,143千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">132,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社((株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,410千円	土地	574,459千円	計	666,869千円	受取手形	84,784千円	支払手形	132,811千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円
建物及び構築物	118,947千円																																
土地	680,359千円																																
計	799,306千円																																
受取手形	208,084千円																																
支払手形	180,143千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																
建物及び構築物	92,410千円																																
土地	574,459千円																																
計	666,869千円																																
受取手形	84,784千円																																
支払手形	132,811千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 125,870千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,067,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,550千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,730千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	製品保証引当金繰入額	131,648千円	貸倒引当金繰入額	20,678千円	給料手当	1,067,805千円	賞与引当金繰入額	32,102千円	退職給付費用	40,657千円	役員退職給与引当金繰入額	22,550千円	機械装置及び運搬具	612千円	有形固定資産の「その他」	14千円	計	627千円	機械装置及び運搬具	87千円	計	87千円	機械装置及び運搬具	4,886千円	有形固定資産の「その他」	844千円	計	5,730千円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,682千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,195千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	製品保証引当金繰入額	112,519千円	貸倒引当金繰入額	1,471千円	給料手当	1,019,244千円	賞与引当金繰入額	22,869千円	退職給付費用	44,901千円	役員退職給与引当金繰入額	22,700千円	有形固定資産の「その他」	4千円	計	4千円	機械装置及び運搬具	369千円	計	369千円	建物及び構築物	1,065千円	機械装置及び運搬具	965千円	有形固定資産の「その他」	3,164千円	計	5,195千円
製品保証引当金繰入額	131,648千円																																																								
貸倒引当金繰入額	20,678千円																																																								
給料手当	1,067,805千円																																																								
賞与引当金繰入額	32,102千円																																																								
退職給付費用	40,657千円																																																								
役員退職給与引当金繰入額	22,550千円																																																								
機械装置及び運搬具	612千円																																																								
有形固定資産の「その他」	14千円																																																								
計	627千円																																																								
機械装置及び運搬具	87千円																																																								
計	87千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,886千円																																																								
有形固定資産の「その他」	844千円																																																								
計	5,730千円																																																								
製品保証引当金繰入額	112,519千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,471千円																																																								
給料手当	1,019,244千円																																																								
賞与引当金繰入額	22,869千円																																																								
退職給付費用	44,901千円																																																								
役員退職給与引当金繰入額	22,700千円																																																								
有形固定資産の「その他」	4千円																																																								
計	4千円																																																								
機械装置及び運搬具	369千円																																																								
計	369千円																																																								
建物及び構築物	1,065千円																																																								
機械装置及び運搬具	965千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3,164千円																																																								
計	5,195千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,379	291	—	832,670
合計	832,379	291	—	832,670

(注) 普通株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	146,189,178	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	利益剰余金	18	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,670	276,683	—	1,109,353
合計	832,670	276,683	—	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取による増加183株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	利益剰余金	18	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△658,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,530,371千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大分冷機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大分冷機(株)株式の取得価額と大分冷機(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">265,620千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,589千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△43,877千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大分冷機(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,400千円</td> </tr> <tr> <td>大分冷機(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：大分冷機(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188,770千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△658,399千円	現金及び現金同等物	10,530,371千円	流動資産	233,379千円	固定資産	265,620千円	流動負債	△159,589千円	固定負債	△43,877千円	負ののれん	△9,133千円	大分冷機(株)株式の取得価額	286,400千円	大分冷機(株)現金及び現金同等物	45,987千円	差引：大分冷機(株)取得のための支出	240,412千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,145,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,221,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923,670千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)高橋冷凍機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額と(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,498千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,870千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,145,096千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,221,425千円	現金及び現金同等物	6,923,670千円	流動資産	91,521千円	固定資産	125,498千円	流動負債	△47,188千円	固定負債	△108,000千円	のれん	25,038千円	少数株主持分	△6,870千円	(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円	(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円	差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円
現金及び預金勘定	11,188,770千円																																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△658,399千円																																														
現金及び現金同等物	10,530,371千円																																														
流動資産	233,379千円																																														
固定資産	265,620千円																																														
流動負債	△159,589千円																																														
固定負債	△43,877千円																																														
負ののれん	△9,133千円																																														
大分冷機(株)株式の取得価額	286,400千円																																														
大分冷機(株)現金及び現金同等物	45,987千円																																														
差引：大分冷機(株)取得のための支出	240,412千円																																														
現金及び預金勘定	12,145,096千円																																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,221,425千円																																														
現金及び現金同等物	6,923,670千円																																														
流動資産	91,521千円																																														
固定資産	125,498千円																																														
流動負債	△47,188千円																																														
固定負債	△108,000千円																																														
のれん	25,038千円																																														
少数株主持分	△6,870千円																																														
(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円																																														
(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円																																														
差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円																																														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	461,202	1,085,101	623,899	391,848	842,136	450,287
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	27,500	28,060	560	—	—	—
	小計	488,702	1,113,161	624,459	391,848	842,136	450,287
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	102,072	93,440	△8,632	168,182	144,825	△23,357
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	102,072	93,440	△8,632	168,182	144,825	△23,357
	合計	590,774	1,206,602	615,827	560,030	986,961	426,930

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,642	5,804	—	52,693	14,994	5,951

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）	当連結会計年度（平成20年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式		
非上場株式	—	—
(2) 関係会社株式		
非上場株式	—	—
(3) その他有価証券		
非上場株式	227,978	210,863
合計	227,978	210,863

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,329,270	2,319,865
(2) 年金資産 (千円)	18,690	—
(3) 退職給付引当金(1)－(2) (千円)	2,310,580	2,319,865

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	191,834	98,829
(1) 勤務費用 (千円)	129,622	129,579
(2) 利息費用 (千円)	33,802	34,524
(3) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	28,409	△65,274

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">935,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,178千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,010千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,370,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,296,321千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">249,410千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">40,180千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">413,916千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">882,405千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	57,944千円	退職給付引当金繰入限度超過額	935,785千円	役員退職給与引当金否認	89,178千円	有価証券評価損否認	74,010千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円	未払事業税否認	3,368千円	固定資産評価損否認	35,212千円	繰越欠損金	27,114千円	その他	116,788千円	繰延税金資産小計	1,370,049千円	評価性引当額	△73,727千円	繰延税金資産合計	1,296,321千円	買換資産圧縮積立金	108,394千円	その他有価証券差額金	249,410千円	未収還付事業税	9,597千円	在外連結子会社未分配利益	40,180千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	413,916千円		882,405千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">939,545千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,415,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△242,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,172,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">36,571千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">323,419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">849,096千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	48,980千円	退職給付引当金繰入限度超過額	939,545千円	役員退職給与引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	54,723千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	104,487千円	繰延税金資産小計	1,415,257千円	評価性引当額	△242,741千円	繰延税金資産合計	1,172,516千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券差額金	172,907千円	在外連結子会社未分配利益	36,571千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	その他	2,506千円	繰延税金負債合計	323,419千円		849,096千円
製品保証引当金繰入限度超過額	57,944千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	935,785千円																																																																										
役員退職給与引当金否認	89,178千円																																																																										
有価証券評価損否認	74,010千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円																																																																										
未払事業税否認	3,368千円																																																																										
固定資産評価損否認	35,212千円																																																																										
繰越欠損金	27,114千円																																																																										
その他	116,788千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,370,049千円																																																																										
評価性引当額	△73,727千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,296,321千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	108,394千円																																																																										
その他有価証券差額金	249,410千円																																																																										
未収還付事業税	9,597千円																																																																										
在外連結子会社未分配利益	40,180千円																																																																										
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																										
繰延税金負債合計	413,916千円																																																																										
	882,405千円																																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	48,980千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	939,545千円																																																																										
役員退職給与引当金否認	98,372千円																																																																										
有価証券評価損否認	71,609千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																										
未払事業税否認	54,723千円																																																																										
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																										
その他	104,487千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,415,257千円																																																																										
評価性引当額	△242,741千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,172,516千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																																										
その他有価証券差額金	172,907千円																																																																										
在外連結子会社未分配利益	36,571千円																																																																										
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																										
その他	2,506千円																																																																										
繰延税金負債合計	323,419千円																																																																										
	849,096千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△16.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	海外連結子会社の税率差異	△16.6%	住民税均等割等	0.8%	税額控除	△2.3%	在外連結子会社未分配利益	5.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	海外連結子会社の税率差異	△3.5%	税額控除	△1.4%	在外連結子会社未分配利益	1.8%	外形標準課税	0.4%	評価性引当額	5.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	△16.6%																																																																										
住民税均等割等	0.8%																																																																										
税額控除	△2.3%																																																																										
在外連結子会社未分配利益	5.6%																																																																										
その他	△0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	△3.5%																																																																										
税額控除	△1.4%																																																																										
在外連結子会社未分配利益	1.8%																																																																										
外形標準課税	0.4%																																																																										
評価性引当額	5.9%																																																																										
その他	△0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,587,339	3,007,115	27,594,455	—	27,594,455
(2)セグメント間の内部売上高	25,986	119,531	145,517	(145,517)	—
計	24,613,326	3,126,646	27,739,972	(145,517)	27,594,455
営業費用	24,322,232	2,777,644	27,099,877	(148,973)	26,950,903
営業利益	291,093	349,002	640,095	3,455	643,551
II 資産	21,542,387	3,639,270	25,181,658	(68,045)	25,113,613

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
 3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,676,591	2,486,147	28,162,738	—	28,162,738
(2)セグメント間の内部売上高	23,832	76,626	100,459	(100,459)	—
計	25,700,424	2,562,773	28,263,198	(100,459)	28,162,738
営業費用	24,124,220	2,275,607	26,399,827	(104,467)	26,295,360
営業利益	1,576,204	287,165	1,863,370	4,007	1,867,378
II 資産	22,867,770	3,012,528	25,880,298	(14,533)	25,865,764

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
 3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	1,114,722	1,899,492	3,014,215
II 連結売上高 (千円)			27,594,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	6.9	10.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 イギリス
 (2) アジア 中国、香港、シンガポール、マレーシア、スリランカ、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 26.4	-	-	事務所の賃貸取引	772	-	-

- (注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 27.3	-	-	事務所の賃貸取引 業務委託	712 1,200	- -	- -

- (注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称
大分冷機株式会社
 - (2) 事業の内容
冷凍冷蔵設備の販売、施工、メンテナンス他
 - (3) 企業結合を行った主な理由
九州地区での営業の強化を図るため。
 - (4) 企業結合日
平成19年12月31日
 - (5) 企業結合の法的形式
株式の取得
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間
連結決算日と企業結合日が一致しており、該当事項はありません。
3. 取得した事業の取得原価
286,400千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法、償却期間
 - (1) 発生した負ののれん
9,133千円
 - (2) 発生原因
主として土地の含み益によるものであります。
 - (3) 償却の方法
定額法
 - (4) 償却期間
5年
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産
流動資産 233,379千円
固定資産 265,620千円
 - (2) 負債
流動負債 159,589千円
固定負債 43,877千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,588円88銭	1株当たり純資産額	1,689円06銭
1株当たり当期純利益金額	42円78銭	1株当たり当期純利益金額	126円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	347,471	1,019,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,471	1,019,624
期中平均株式数(株)	8,121,474	8,075,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,648,483		10,347,530	
2. 受取手形	※2		1,018,107		1,336,273	
3. 売掛金			3,545,151		3,549,535	
4. 製品			413,997		493,889	
5. 原材料			480,812		469,788	
6. 仕掛品			244,187		318,705	
7. 前渡金			5,985		52,500	
8. 前払費用			36,138		34,308	
9. 未収法人税等			148,604		—	
10. 繰延税金資産			119,869		153,778	
11. 関係会社短期貸付金			33,200		28,600	
12. その他			42,647		41,591	
貸倒引当金			△33,437		△6,430	
流動資産合計			15,703,747	72.3	16,820,071	73.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,332,301		2,336,872		
減価償却累計額		1,600,945	731,356	1,651,258	685,613	
2. 構築物		145,647		145,647		
減価償却累計額		125,670	19,977	128,428	17,218	
3. 機械及び装置		1,155,181		1,150,533		
減価償却累計額		780,197	374,983	843,801	306,731	
4. 車両運搬具		62,465		59,965		
減価償却累計額		51,521	10,944	52,749	7,216	
5. 工具器具備品		677,442		672,045		
減価償却累計額		617,932	59,510	629,072	42,972	
6. 土地	※1		880,446		880,446	
7. 建設仮勘定			—		21,052	
有形固定資産合計			2,077,217	9.6	1,961,251	8.6
						△115,966

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		12,938		15,822		
2. その他		8,921		6,719		
無形固定資産合計		21,860	0.1	22,542	0.1	681
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,406,519		1,197,775		
2. 関係会社株式		555,792		635,792		
3. 関係会社出資金		916,716		916,716		
4. 従業員長期貸付金		8,944		6,185		
5. 関係会社長期貸付金		16,600		102,000		
6. 長期前払費用		4,766		3,990		
7. 繰延税金資産		757,538		707,945		
8. 差入保証金		62,313		53,921		
9. 破産更生債権等		32,766		21,153		
10. 長期性預金		200,000		400,000		
貸倒引当金		△31,312		△20,236		
投資その他の資産合計		3,930,644	18.0	4,025,242	17.6	94,597
固定資産合計		6,029,722	27.7	6,009,036	26.3	△20,686
資産合計		21,733,469	100.0	22,829,107	100.0	1,095,638

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	706,239		965,923		
2. 買掛金	※3	4,840,903		4,933,531		
3. 短期借入金	※1	250,000		250,000		
4. 未払金		201,411		25,054		
5. 未払費用		510,817		473,213		
6. 未払法人税等		6,833		553,630		
7. 未払消費税等		9,058		63,360		
8. 前受金		19,889		112,591		
9. 預り金		114,556		101,183		
10. 賞与引当金		111,433		80,065		
11. 製品保証引当金		139,302		117,907		
12. その他		6,263		6,195		
流動負債合計		6,916,708	31.8	7,682,656	33.6	765,948
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		2,301,610		2,315,715		
2. 役員退職給与引当金		220,194		242,894		
3. 預り保証金		389,305		401,010		
固定負債合計		2,911,111	13.4	2,959,620	13.0	48,509
負債合計		9,827,819	45.2	10,642,277	46.6	814,457

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		822,650	3.8	822,650	3.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		522,058		522,058		
資本剰余金合計		522,058	2.4	522,058	2.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		205,662		205,662		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		159,246		154,408		
別途積立金		9,914,000		9,914,000		
繰越利益剰余金		396,514		988,276		
利益剰余金合計		10,675,423	49.1	11,262,347	49.3	586,924
4. 自己株式		△480,566	△2.2	△674,250	△2.9	△193,684
株主資本合計		11,539,566	53.1	11,932,806	52.3	393,240
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		366,083		254,023		
評価・換算差額等合計		366,083	1.7	254,023	1.1	△112,059
純資産合計		11,905,649	54.8	12,186,830	53.4	281,180
負債純資産合計		21,733,469	100.0	22,829,107	100.0	1,095,638

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			24,485,741	100.0		25,168,906	100.0	683,164
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		467,376			413,997			
2. 当期製品製造原価	※1	22,033,309			22,107,189			
合計		22,500,686			22,521,186			
3. 製品期末たな卸高		413,997	22,086,688	90.2	493,889	22,027,297	87.5	△59,391
売上総利益			2,399,053	9.8		3,141,608	12.5	742,555
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※2	526,827			383,079			
2. 一般管理費	※1・2	1,750,355	2,277,182	9.3	1,613,723	1,996,802	8.0	△280,380
営業利益			121,870	0.5		1,144,806	4.5	1,022,935
IV 営業外収益	※3							
1. 受取利息		35,242			47,584			
2. 受取配当金		62,609			147,457			
3. 仕入割引		8,954			8,134			
4. 保険配当金		6,681			6,310			
5. 受取地代家賃		9,404			10,374			
6. 雑収入		17,424	140,317	0.6	26,604	246,466	1.0	106,148
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,278			8,551			
2. 売上割引		2,339	12,617	0.1	1,719	10,271	0.0	△2,346
経常利益			249,570	1.0		1,381,001	5.5	1,131,431
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	82			—			
2. 投資有価証券売却益		11			14,994			
3. ゴルフ会員権売却益		13,952			2,380			
4. 貸倒引当金戻入益		—			34,610			
5. 償却債権取立益		1,340	15,385	0.1	2,560	54,546	0.2	39,160

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※5	5,273			2,126		
2. 減損損失	※6	—			2,201		
3. 投資有価証券売却損		—			2,593		
4. 投資有価証券評価損		546			—		
5. ゴルフ会員権売却損		3,540			1,442		
6. ゴルフ会員権評価損		5,004	14,364	0.1	17,164	25,529	0.1
税引前当期純利益			250,592	1.0		1,410,019	5.6
法人税、住民税及び事業税		59,144			584,950		
法人税等調整額		57,160	116,304	0.5	91,959	676,910	2.7
当期純利益			134,287	0.5		733,108	2.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	△480,166	11,551,867
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩	-	-	-	-	△5,066	-	5,066	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△146,189	△146,189	-	△146,189
当期純利益	-	-	-	-	-	-	134,287	134,287	-	134,287
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△400	△400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△5,066	200,000	△206,835	△11,901	△400	△12,301
平成19年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	522,058	205,662	159,246	9,914,000	396,514	10,675,423	△480,566	11,539,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	558,699	558,699	12,110,567
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の取崩	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△146,189
当期純利益	-	-	134,287
自己株式の取得	-	-	△400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△192,615	△192,615	△192,615
事業年度中の変動額合計(千円)	△192,615	△192,615	△204,917
平成19年12月31日 残高(千円)	366,083	366,083	11,905,649

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	522,058	205,662	159,246	9,914,000	396,514	10,675,423	△480,566	11,539,566
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩	-	-	-	-	△4,838	-	4,838	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△146,183	△146,183	-	△146,183
当期純利益	-	-	-	-	-	-	733,108	733,108	-	733,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△193,684	△193,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△4,838	-	591,762	586,924	△193,684	393,240
平成20年12月31日 残高(千円)	822,650	522,058	522,058	205,662	154,408	9,914,000	988,276	11,262,347	△674,250	11,932,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	366,083	366,083	11,905,649
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△146,183
当期純利益	-	-	733,108
自己株式の取得	-	-	△193,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△112,059	△112,059	△112,059
事業年度中の変動額合計(千円)	△112,059	△112,059	281,180
平成20年12月31日 残高(千円)	254,023	254,023	12,186,830

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法） (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 11年 （会計方針の変更） 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。なお、改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 11年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社は平成19年3月29日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当事業年度の負担額はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」(前事業年度は6,180千円)は、重要性が増したため独立掲記しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>※ 1. 有形固定資産中、下記のもの、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,134千円</td> </tr> </table>	建物	101,674千円	土地	574,459千円	合計	676,134千円	<p>※ 1. 有形固定資産中、下記のもの、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,869千円</td> </tr> </table>	建物	92,410千円	土地	574,459千円	合計	666,869千円
建物	101,674千円												
土地	574,459千円												
合計	676,134千円												
建物	92,410千円												
土地	574,459千円												
合計	666,869千円												
<p>※ 2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,143千円</td> </tr> </table>	受取手形	208,084千円	支払手形	180,143千円	<p>※ 2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,040千円</td> </tr> </table>	受取手形	84,244千円	支払手形	125,040千円				
受取手形	208,084千円												
支払手形	180,143千円												
受取手形	84,244千円												
支払手形	125,040千円												
<p>※ 3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,465千円</td> </tr> </table>	買掛金	211,465千円	<p>※ 3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">666,614千円</td> </tr> </table>	買掛金	666,614千円								
買掛金	211,465千円												
買掛金	666,614千円												
<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	<p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	テクノ冷熱株式会社	15,000千円								
テクノ冷熱株式会社	15,000千円												
テクノ冷熱株式会社	15,000千円												
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																		
<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,959千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">158,976千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,095千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,282千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">911,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,217千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,550千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">146,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,851千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,795千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,273千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. _____</p>	荷造運賃	158,976千円	製品保証引当金繰入額	125,095千円	貸倒引当金繰入額	20,459千円	役員報酬	138,282千円	給料手当	911,091千円	賞与引当金繰入額	31,454千円	退職給付費用	40,217千円	役員退職給与引当金繰入額	22,550千円	福利厚生費	146,323千円	減価償却費	17,851千円	受取利息	1,492千円	受取配当金	44,795千円	受取地代家賃	7,480千円	雑収入	1,800千円	車両運搬具	67千円	工具器具備品	14千円	合計	82千円	機械及び装置	4,450千円	車両運搬具	30千円	工具器具備品	791千円	合計	5,273千円	<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,870千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">113,610千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,444千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,469千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">829,309千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,521千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,541千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,749千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,201千円）として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	荷造運賃	113,610千円	製品保証引当金繰入額	99,444千円	広告宣伝費	56,446千円	役員報酬	149,469千円	給料手当	829,309千円	賞与引当金繰入額	22,079千円	退職給付費用	44,521千円	役員退職給与引当金繰入額	22,700千円	福利厚生費	138,863千円	減価償却費	16,541千円	受取利息	2,145千円	受取配当金	127,749千円	受取地代家賃	9,126千円	雑収入	3,000千円	建物	102千円	機械及び装置	897千円	工具器具備品	953千円	合計	1,952千円	車両運搬具	174千円	合計	174千円
荷造運賃	158,976千円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	125,095千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	20,459千円																																																																																		
役員報酬	138,282千円																																																																																		
給料手当	911,091千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	31,454千円																																																																																		
退職給付費用	40,217千円																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	22,550千円																																																																																		
福利厚生費	146,323千円																																																																																		
減価償却費	17,851千円																																																																																		
受取利息	1,492千円																																																																																		
受取配当金	44,795千円																																																																																		
受取地代家賃	7,480千円																																																																																		
雑収入	1,800千円																																																																																		
車両運搬具	67千円																																																																																		
工具器具備品	14千円																																																																																		
合計	82千円																																																																																		
機械及び装置	4,450千円																																																																																		
車両運搬具	30千円																																																																																		
工具器具備品	791千円																																																																																		
合計	5,273千円																																																																																		
荷造運賃	113,610千円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	99,444千円																																																																																		
広告宣伝費	56,446千円																																																																																		
役員報酬	149,469千円																																																																																		
給料手当	829,309千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	22,079千円																																																																																		
退職給付費用	44,521千円																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	22,700千円																																																																																		
福利厚生費	138,863千円																																																																																		
減価償却費	16,541千円																																																																																		
受取利息	2,145千円																																																																																		
受取配当金	127,749千円																																																																																		
受取地代家賃	9,126千円																																																																																		
雑収入	3,000千円																																																																																		
建物	102千円																																																																																		
機械及び装置	897千円																																																																																		
工具器具備品	953千円																																																																																		
合計	1,952千円																																																																																		
車両運搬具	174千円																																																																																		
合計	174千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,379	291	—	832,670
合計	832,379	291	—	832,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,670	276,683	—	1,109,353
合計	832,670	276,683	—	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取りによる増加183株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">932,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,178千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,010千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,318,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,244,583千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">249,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">877,407千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	56,417千円	退職給付引当金繰入限度超過額	932,152千円	役員退職給与引当金否認	89,178千円	有価証券評価損否認	74,010千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円	未払事業税否認	2,136千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	98,558千円	繰延税金資産小計	1,318,311千円	評価性引当額	△73,727千円	繰延税金資産合計	1,244,583千円	未収還付事業税	9,597千円	買換資産圧縮積立金	108,394千円	その他有価証券評価差額金	249,183千円	繰延税金負債合計	367,175千円		877,407千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">937,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,412千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,330,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,139,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,008千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">861,724千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	47,752千円	退職給付引当金繰入限度超過額	937,864千円	役員退職給与引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円	未払事業税否認	43,412千円	固定資産評価損否認	38,129千円	その他	75,490千円	繰延税金資産小計	1,330,427千円	評価性引当額	△190,695千円	繰延税金資産合計	1,139,732千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券評価差額金	172,907千円	繰延税金負債合計	278,008千円		861,724千円
製品保証引当金繰入限度超過額	56,417千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	932,152千円																																																														
役員退職給与引当金否認	89,178千円																																																														
有価証券評価損否認	74,010千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円																																																														
未払事業税否認	2,136千円																																																														
固定資産評価損否認	35,212千円																																																														
その他	98,558千円																																																														
繰延税金資産小計	1,318,311千円																																																														
評価性引当額	△73,727千円																																																														
繰延税金資産合計	1,244,583千円																																																														
未収還付事業税	9,597千円																																																														
買換資産圧縮積立金	108,394千円																																																														
その他有価証券評価差額金	249,183千円																																																														
繰延税金負債合計	367,175千円																																																														
	877,407千円																																																														
製品保証引当金繰入限度超過額	47,752千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	937,864千円																																																														
役員退職給与引当金否認	98,372千円																																																														
有価証券評価損否認	71,609千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円																																																														
未払事業税否認	43,412千円																																																														
固定資産評価損否認	38,129千円																																																														
その他	75,490千円																																																														
繰延税金資産小計	1,330,427千円																																																														
評価性引当額	△190,695千円																																																														
繰延税金資産合計	1,139,732千円																																																														
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																														
その他有価証券評価差額金	172,907千円																																																														
繰延税金負債合計	278,008千円																																																														
	861,724千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割等	1.9%	税額控除	△6.5%	外形標準課税	2.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	△2.4%	外形標準課税	0.5%	評価性引当額	8.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																								
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
税額控除	△6.5%																																																														
外形標準課税	2.3%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																														
税額控除	△2.4%																																																														
外形標準課税	0.5%																																																														
評価性引当額	8.5%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,465円97銭 1株当たり当期純利益金額 16円53銭	1株当たり純資産額 1,553円52銭 1株当たり当期純利益金額 90円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	134,287	733,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,287	733,108
期中平均株式数(株)	8,121,474	8,075,154

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 山田 攝子 (弁護士 現 山田・合谷・鈴木法律事務所所属)

・退任監査役

社外監査役 植野 文夫

③ 就任予定日

平成21年3月30日

(2) その他

該当事項はありません。